

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第89回: 遂にベールを脱いだトランプ2.0の破壊力(影響と日本の対応)

2025年2月13日配信

- 1月20日に大統領就任式が行われ、遂に2期目のトランプ大統領政権が発進した。
- トランプ2.0は、未だ2週間程度しか経っていない現時点でも、既に大きな破壊力と混乱を齎しており、以下に述べるように、その影響は本質的で長期にわたると考えるべきである。

【トランプ政権の影響と日本の対応】

- ① 国際紛争への選択的関与＝隙間を埋める必要性(チャレンジ・シェアリング時代の到来)
 - ・ 米国は能力的には可能なのに、最早全ての紛争解決に積極的に関与する意思が減退している。
これは、トランプだからというよりは、米国全体の問題だ。
 - シカゴ評議会の2023年調査によれば、国際問題へ積極関を支持するのは47%で、関与せずの53%を下回っている。
 - より深刻なのは、この傾向は年齢が下がる程強いことだ。2018年のピュー・リサーチの調査によれば、米国が、軍事的優勢を維持すべしと言う意見と、関与を削減すべきという意見の比率は、65歳以上では、64:20 だが、30歳未満では逆転し、30:34になる。
 - 要は、この傾向は長く続く。その意味で、トランプが米国を作ったのではなく、米国がトランプを作ったのだ。
 - ・ また、トランプは乱暴者で予想不能という印象があるが、実は、「対外強硬派」では無い
 - 彼は、米国の国益に直接関係しない米軍の海外戦闘には極めて慎重だ。
これは後述の通り、同盟関係に対する理解が本質的に低いことも意味する。
 - これは第一次政権では、在韓米軍撤退を主張したり、米兵を殺害したイランへの直接反撃に躊躇したりする形で現れた。米国が脅そうとしている対象であるイラン、北朝鮮、中国は既にこれを良く知っている。
 - ・ 換言すれば米国が紛争を解決しそのコストを同盟国・同志国が分担するバーデン・シェアリングの時代から、紛争解決自体に同盟国・同志国が関与しなければならないチャレンジ・シェアリングの時代に不可逆的に変化することを意味する。
 - そうでない限り、紛争は解決せず継続する。ウクライナ戦争停戦を巡ってはロシアの再侵攻を如何に止めるかが鍵となるが、米国はそのために汗をかかないので、欧州のNATO加盟国がウクライナに停戦・国境監視のために軍を送り、ロシアが攻撃してくればNATOの共同防衛がトリガーされるといった仕組みが必要だが、これが実現するかが、チャレンジ・シェアリングの成否を占う最初のテストとなるだろう。

- ・同時にこれは、米国が「力」(Fear)で解決策を実現していた時代から、国際社会の多数派(Majority)の支持で解決策を正当化する時代になることをも意味する。米国以外の先進国は、他国からの批判に脆弱だからである。
- －国際関係の民主化だが、多数派の支持確保には、影響力の強い台頭するグローバル・サウスの取り込みが必須になる。

②米国第一主義＝同盟は特権ではない

- ・ルビオ国務長官は上院の指名公聴会で、国務省の今後の行動は、それが米国を「より強く、安全に、より繁栄させるかどうか」で判断される、と語った。
- これが、現在混乱を招いている対外支援を含む連邦政府の各種支出の一旦凍結と再評価による選別の背景にある考え方だ。
- ・そこには、「同盟だから」といった判断が入る余地はない。あくまで、その国が具体的行動で米国第一主義のために貢献するかどうかでその国との関係を評価するという基本的な判断基準をルビオは大変に分かり易く「下品に」提起している。
- ・換言すれば、同盟国であろうが無かろうがこの判断基準に当たらない国はトランプ政権の関心外となり、見捨てられると言うことだ。日本は大丈夫だが、中国と緊張関係にある米国の同盟国フィリピンやインドネシアを含む東南アジア(＋インド以外の南西アジア)について、トランプ政権関係者が何か発言するのを聞いたことが無い。早い段階で目の敵にされないと言う意味では良いことかもしれないが、将来的に見捨てられることの影響は深刻だ。
- ・この意味することは、これらの日本の裏庭にある国々は、日本が自主性を発揮して守る、又はその重要性を米国に印象付けることが必要になると言うことだ。
- 米国を除いたインド・インドネシア・日本・豪州からなる「アジア版クアッド」を作り、2040年代には多数派形成の鍵となる最近BRICSに加入したインドネシアをこちら側にも組織的に巻き込むというのも一案だ。
- ・また、比の支援は、台湾有事の際に同国が果たす役割を考えれば大変に重要だ。
- 現在同国が進める東南アジア諸国の沿岸警備隊間の連携を支援し、米国を除く形で南シナ海で共同訓練をやり、中国を抑止するのも良いだろう。ASEANが南シナ海について国際仲裁裁判に持ち込むよう働きかけるのも一案だ。更に、忘れられた紛争になりつつあるミャンマー問題の解決に日本が汗をかくと言うのも重要だ。
- ・とにかく、「東南アジアは日本が仕切る」というくらいの覚悟と行動が求められている。
- 具体的に仕掛けないと米国の関心を引くことはできない。そして、このような行動は米国をより強く、安全に、より繁栄させることに繋がるので、日米同盟強化にも資するだろう。

③米国の「戦狼」外交＝信頼と友達を失う

- ・追加関税はさておき、一番の問題は、グリーンランドやパナマ運河の米国による支配を主張し、その実現のために軍事力の使用さえ否定しない(通常これを、国連憲章が禁止する「武力による威嚇」と呼ぶ)ということだ。

- ・ロシアや中国とどこが違うのか。ロシアはウクライナに武力侵攻しルールに基づく秩序を武力で一方的に変更したからこそこれだけ批判されているのだが、今の米国は実際の武力行使に至っていないという1点でしかロシアと異ならない。
- ・これを「ヤクザによる縄張り争い」と評した日本の有識者が居たが、言い得て妙だと思う。
トランプは台湾防衛の見返りに資金提供を要求している。
- ・この背景にあるのは、大国はその力を使って自分にとって望ましい秩序を作って良いのだという「選民思想」があると思う。米国は神に選ばれているという思想だ。
- ・トランプ自身、就任演説で語った通り、暗殺を生き延び神に選ばれたと思っており、オバマ、バイデン両大統領を批判し、LGBTを含む少数派への攻撃を強め、差別されていると感じる白人を支持する背景には、誤解を恐れずに言えば、白人至上主義があると思う。
- ・トランプ2.0が深刻なのは、取り巻きのテック企業のトップも同様の考え方を持っており(自分たちは技術を使って巨万の富を手にした。自分たちは他の産業よりも優れているのであり、規制は自分で作る。EUを含め、誰も自分たちを規制する正統性はない)、共鳴し合っているということだ。
- ・第二次世界大戦後の世界が曲がりなりにも安定してきたのは、二度の世界大戦の教訓から、ルールに基づく秩序、主権国家の平等と領土の一体性維持と、それを武力を持って一方的に変更することの違法性等、国連憲章に規定されている基本原則について国際社会のコンセンサスができ、それを米国が「力」で維持してきたからである。
- ・その米国が秩序維持の努力を止めるだけでなく、秩序を破壊する方向に動くことの影響は極めて大きい。戦後80年間の秩序は根本的に崩れるし、米国は80年間積み重ねてきた善行とそれに基づく信頼も今後の4年間で不可逆的に失うことになり得る。
- ・これは、同盟国である日本にとって大変に深刻な事態だ。少なくとも日本は、多数派による支配になる世界に対応すべく、米国が失う友人を上回る友人を得るべく、他の同志国と協働して努力する必要がある。今後重要となる台頭するグローバル・サウス諸国の取り込みの具体化は待ったなしの課題だ。
- ・例えば、その同質性と問題解決力と突破力により、GDPのウエイトの低下を上回る評価を得ているG7を舞台として、今後重要になるグローバル・サウス諸国への関与をG7メンバー間で調整すると共に、G7が議長国の議題の選択に沿って一定のアウトリーチ国を議論の一部に招待しているという現行の制度をより強化して、どの国が議長でも常に招待されるアウトリーチ国(常任アウトリーチ国)制度を作ると言うのも一案だ。それらの国は、インド、ブラジル、インドネシアとASEAN議長国、南アフリカとAU議長国、サウジアラビア、トルコ、韓国、豪州といったところだろう。本年はG7創設50周年だが、来年フランスが新たなラウンドを始めるのに合わせてこの制度創設を日本が早急に根回ししてはどうだろうか。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文